

インターネット講座

「複式簿記のサイエンスー簿記とは何かを求めてー」

第5回 キャッシュフロー計算の簿記会計（2）

ーキャッシュフロー計算の展開表ー

〈学習のねらい〉

今回は、損益計算書、貸借対照表に次ぐ第3の基本財務表、すなわちキャッシュフロー計算書を取り上げ、特にその記録計算の仕組み（構造）に焦点が当てられました。今回は、展開表（スプレッドシート）の形式を用いて、その記録計算の仕組みをさらに学習します。

（4）キャッシュフロー計算の展開表

本節ではキャッシュフロー計算にも、第2回での損益計算で用いた展開表が適用できること、そしてその記録形式の有効性をみせてみたいと思います。

キャッシュフロー計算の展開表ー展開表での直接法と間接法

Q：確かに、展開表の形式は損益計算の展開表でもでてきましたね。

A：第2回では損益計算の展開表をみましたが、キャッシュフロー計算においても同じく展開表を用いることができます。もう少し言えば、あとでみるように、展開表形式の表が、むしろその記録計算の仕組みを一層明らかにするといえます。

Q：その点は、損益計算の展開表でも強調されましたね。

A：そうです。そこで、キャッシュフロー計算の展開表を示しましょう（表5-4）。

表5-4 キャッシュフロー計算の展開表

（放送大学テキスト61ページ）

Q：損益計算の展開表でもでてきましたが、プラス・マイナスの代数符号がでていませんね。

A：はい。ここでも注意すべきは代数符号です。特に、例えば#5の売掛金の回収や#2の商品販売のように非キャッシュ資産NCの減少（ ΔNC の減少）が逆にプラス、一方、#1の商品購入や#2の売掛金あるいは#8の建物・備品のようにNCの増加（ ΔNC の増加）が逆にマイナスになっていることに注意してください。

このことは前回の ΔC 等式でのプラス・マイナス符合をみればわかるかと思いますが、次回ではこうした代数符合に工夫を加えてより詳しく説明します（代数符号の2段階表示）。

Q：表のヨコ破線は何を示していますか？

A：ヨコ破線上側の取引が「キャッシュフロー取引」であり、一方、下側の取引は「非キャッシュフロー取引」を示しています。先の損益計算では上側が損益取引、下側が交換取引でしたが、ちょうどその区分に対応しています。

また、損益計算での損益取引（上側の取引）と同様に、キャッシュフロー取引においては、各取引につき残高勘定に関して1つの数値のみが記入されることに注意しましょう。

その相手勘定を直接示せばキャッシュCですが、ここでも損益計算の場合と同様に、その変動原因を明らかにするフロー勘定(収支勘定)を設けることができます。

Q: 損益計算の展開表とよく似ていますね。

A: キャッシュフロー計算の展開表を示すのは、まさにその点がねらいといえます。この点は非常に重要なところですよ。詳しくは、次回で議論します。ちなみに、第1回で変動原因を明らかにする勘定を「名目勘定」と言いましたが、C/Fでの名目勘定が収支勘定にほかならない、ということができます。

Q: P/Lでの損益勘定とC/Fでの収支勘定、これが対応しているのですね。

A: その通りです。この点も、詳しくは後の回で議論します。さて、非キャッシュフロー取引のヨコ集計はすべてゼロとなり、これに対しキャッシュフロー取引のヨコ集計のタテ合計は正味増加額- \$ 10,000 となり、これが取引ベースの「直接法」によるキャッシュフロー計算にほかなりません。取引番号で前回の表4-1と照合してみてください。

Q: 確かに、ヨコ破線上側の取引(キャッシュフロー取引)から直接作成されていますね。

A: 一方、それとは対称的にタテ集計のヨコ合計は同じく正味増加額- \$ 10,000 となり、それは(取引からではなく、残高勘定の増減による)「間接法」に基づくキャッシュフロー計算にほかなりません。勘定番号を付しているの、前回の表4-3と照合してください。

Q: とところで、前回、間接法ではなぜ“ウソ”のフローになるかは展開表のなかで理解できますとお答えがありましたね。

A: はい。ここで、その理由を説明することができます。ポイントは表5-4のヨコ破線下側の非キャッシュフロー取引です。

つまり、タテ集計のヨコ合計で表される間接法の計算には、タテ集計(各残高勘定の増減)であるが故に、下側の取引が含まれています。直接法では、上側のキャッシュフロー取引のヨコ計算だけですので、そこに相違がでてくるわけです。その相違は、端的には非キャッシュフロー取引が含まれることに原因があります。そして、“ホント”のフローは、むしろ上側だけのキャッシュフロー取引なわけです。

Q: なるほど。よく理解できました。展開表では、ひとつの表のなかに2つの作成方法が見られますが、それが両者の相違の理解にとってたいへん有効なわけですね。

A: その通りです。展開表においては取引データ(仕訳)と直接法および間接法がこのひとつの表の中に示されます。これが展開表形式のひとつの利点です。

そして、ここで要約しますと、第2回での損益計算とまったく同様に、2つの方法は次のような対比の形で示されます。

$$\left\{ \begin{array}{l} \text{間接法} \cdots \overset{\text{ストック}}{\text{在高比較計算}} = \text{タテ集計のヨコ合計} \\ \text{直接法} \cdots \overset{\text{フロー}}{\text{原因別比較計算}} = \text{ヨコ集計のタテ合計} \end{array} \right.$$

Q: 第2回の損益計算での2つの方法(財産法と損益法)とまったく同じですね。

A: そこがポイントです。次回では、この展開表でもって、損益計算とキャッシュフロー計算の仕組みが「同じ形」をしていること(構造的同型性)、この重要な論点を明らかに

します。

（5） 基本財務表の要件

前回の冒頭でも述べましたが、今日、キャッシュフローが重視されるようになってきました。それだけに、議論はどうしてもその情報提供の有用性（必要性）に傾きがちです。しかし、その財務会計上の理論性（必然性）は何か、という議論も重要です。本節では、キャッシュフロー計算書の基本財務表としての要件についてみておきます。

2次的な財務表？

Q：基本財務表としての「要件」とは？

A：簡単に言えば、他の財務諸表（P/L、B/S）といわば同等な基本財務表といえる条件です。

Q：「対等」ではないのですか？

A：たとえば間接法にみられるように、既存のP/L、B/Sから作成されるという点で、いわば2次的な財務表といえます。この点で、必ずしも対等な位置にある財務表とはいえないですね。

Q：では、その要件とは何でしょうか？

A：それがポイントです。そこで、企業会計にとって、これ以上でもこれ以下でもないもっとも基本的なものは何でしょうか。これを考えてみてください。

Q：さて、ちょっと難しいですね。何でしょうか？

A：私は3つあるように思われます。すなわち、①資本、②利益、③キャッシュです。とりわけ重要なのは、後でみますが、利益（インカム）とキャッシュフローの2つのフローの動的な関連です。

Q：その3つの基本要素と3つの基本財務諸表とはどういう関係ですか？

A：非常にいい質問です。後でみますが、そこがポイントになります。

ところで、先に直接法の本来的あり方の説明において、キャッシュフロー勘定の設定という点に触れました。単にキャッシュフロー情報の有用性だけをみるなら、わざわざフロー勘定を新たに導入設定する必然性は出てきません。キャッシュフローの情報開示という必要性（有用な投資情報の提供）を満たせばよいからです。

Q：では、なぜキャッシュフロー勘定の設定という点を議論するのですか？

A：それもいい質問です。単なる情報提供ではなく、簿記会計システムとしてのキャッシュフロー計算書、つまり簿記をふくめたキャッシュフローの会計という観点からしますと、キャッシュフローの情報提供がそのままキャッシュフロー会計というわけにはいかないということです。

Q：情報提供がすなわち会計（情報提供＝会計）ではない、ということですか？

A：そうです。まさに、基本財務諸表としての要件を議論する意味がそこにあります。実際、制度においては直接法が推奨されながらも、現行の2つの基本財務諸表（B/S、P/L）から間接的に作成される間接法が認められています。そして、実務ではこの間接

法が圧倒的に採用されています。

また、直接法であっても先の「調整仕訳」にみられるように、キャッシュフロー計算があくまで現行の貸借対照表と損益計算書に基づいていることをみれば、そこに記録計算面の議論がおもてだつて出てきません¹。

Q：記録計算の過程が重要だと。

A：そうです。それが要件といえます。基本財務表の要件を情報提供面(情報利用面)にとどまらず、記録計算面(作成過程面)まで求めますと、キャッシュフロー計算書が他の2つの基本財務諸表から間接的に導出されるかぎり、その意味で2次的な財務表といわざるをえないでしょう²。

資本と利益そしてキャッシュその動的関連

Q：では、先に重要だと言われた利益とキャッシュフローの関係についてお聞きしたいと思います。

A：次に、その2つのフローの動的関連ですが、その関係は端的には設立と解散(始まりと終わり)という“極端な”貸借対照表のなかに、それが極端であるがゆえに、見ることができます(図5-4)。ここで、 C_0 、 C_∞ は、それぞれ払込資本 K_0 と最終の留保利益 Π_∞ に対応するキャッシュを表しています。増資・減資がなければ破線の上側が設立時の貸借対照表です。

図5-4 終局の貸借対照表
(放送大学テキスト64ページ)

Q：なぜ「極端」を見るのですか？

A：それは大事な点ですね。端的に言えば、本質的な面は通常のなかに見えない(隠されている)ことが多いからです。本質面は通常の姿を取り払ったところに現れます。

Q：なるほど。

A：図5-4の貸借対照表を見てください。そこには非キャッシュ資産NCおよび負債Lは現れてきません。むしろ、“通常の”(継続企業の)貸借対照表にはNCおよびLが存在します。しかし、そのNCおよびLとCとの関係、さらには2つのフロー計算の関係は、終局という極端から見ることでより明らかになります。

Q：確かに、われわれは貸借対照表といえば、その通常の貸借対照表しか見ませんね。

A：そう。いわゆる「ゴーイングコンサーン」の仮定は、この通常のB/Sが永久に続

¹ ちなみに、「連結キャッシュ・フロー計算書等の作成基準の設定に関する意見書」では「主要な取引ごとにキャッシュ・フローに関する基礎データを用意することが必要であり、実務上手数を要する」と記されていますが、事務上の問題はむしろ理論的(本質的)な問題とはいえません。

² 基本財務表としての要件に関するより詳しい議論は、拙著『経営情報と簿記システム(4訂版)』(森山書店、2004年)補章「キャッシュフロー計算の複式簿記-基本財務表の要件によせて-」参照。

くという仮定にほかなりません。しかし、利益の実相を理解するさい、この永久に続くという仮定はキャッシュフローとの関係を見落としがちになるといえます。

利益をキャッシュフローの観点から理解するには、この両“極端”（設立と解散）の視点およびそれと“通常”（継続）との関連が重要になります。

Q：その“極端”と“通常”（継続）との関連とは。

A：終局の貸借対照表の借方と貸方に示されている関係は、キャッシュという「具体」と、そのキャッシュ・サイクルの始めと終わりである資本および利益という「抽象」との恒等関係（ $C_0 \equiv K_0$ 、 $C_\infty \equiv \Pi_\infty$ ）にほかならない、ということです。それらは、それぞれ決して別個のものではないのです。それゆえに、資本、利益、キャッシュの動的関連を3つの勘定系統で捉えるということが理論として考えられます。

Q：3つの基本要素と3つの基本財務諸表とがつながってきましたね。

A：そうです。一般に財務諸表が複式簿記機構から誘導されるという点からすれば、3つの基本財務諸表は（主要簿での）3つの独立した勘定系統から誘導作成されねばならないでしょう³。そのときはじめて文字どおり第3の基本財務表としてのキャッシュフロー計算書が作成されるということが出来ます。

Q：2次的ではない、ということですね。

A：そう。C/FがB/SとP/Lの単なる追加といったものではなく、3つの財務諸表が1つの体系としてどう再構成されるか、この点は重要な理論的課題であるように思います（3つの相互関連を示した前回の図4-1参照）。

そのためには、単にキャッシュフロー情報の有用性を軸にした開示論にとどまらず、3つの基本財務諸表の記録計算論（簿記会計論）が展開されねばならないといえます⁴。この点で、前回少し触れましたMOUプロジェクトでの「財務諸表の表示」が大いに注目されるわけです。

（以上、08年9月30日）

³ 前掲拙著『経営情報と簿記システム（4訂版）』補章、および主要簿での独立した勘定組織の設定を会計責任の観点から議論している拙著『キャッシュ・フロー簿記会計論（3訂版）』（森山書店、2005年）第7章参照。

⁴ 詳しくは前掲拙著『キャッシュ・フロー簿記会計論（3訂版）』第5章「損益計算とキャッシュフロー計算の動的統合モデルー簿記的結合と会計的統合ー」参照。